



6051万円で、昨年より3141万5千円、0.55%の伸率となりました。

**自主的に収入できる財源は全体の18.65%**

一般会計の歳入は、町が自主的に収入できる財源の自主財源(町税・分担金・使用料

など)と国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入(地方交付税・町債・国や県の支出金など)の依存財源に分かれています。

自主財源は、町税の3億8556万2千円や使用料及び手数料の2592万4千円など6億3117万1千円(一

般会計全体の18.65%)です。依存財源は、地方交付税や県支出金、事業を行うために町が計画的に資金を借り入れる町債など27億5382万9千円(一般会計予算全体の81.35%)です。

**福祉関係に使われる民生費は5億8千万**

住民の皆さんのために使われるお金の使い道を説明すると、福祉関係や健康づくり、住宅復興支援などの費用に使われる民生費が、5億8951万2千円、選挙費用や全般的な管理事務経費などの総務費が5億7323万7千円となっています。

また、町債の返済金の公債費は、6億5220万5千円となっています。

歳出については、主な事業を次のページで紹介します。

**目的に合わせて運営 六つの特別会計**

一般会計とは別に運営する特別会計の内、国民健康保険特別会計は、予算総額3億4749万8千円で、一般被保険者の国民健康保険税は、1

世帯あたり12万3334円になりました。

75歳以上の高齢者を対象に医療給付を行う老人保健特別会計は、予算総額8億3061万5千円。要介護認定を受けた対象者に介護給付を行う介護保険特別会計は、予算総額5億84万9千円です。

簡易水道特別会計は、貝原

地区を根雨地区簡易水道に統合する事業など予算総額2億922万1千円。公共下水道事業特別会計は、下榎地区管渠築造工事など予算総額3億585万5千円。農業集落排水事業特別会計は、貝原地区処理施設整備など施設管理など予算総額1億8147万2千円です。

会計別の予算額表 (単位千円 = 減額)

会計名	平成15年度当初予算	平成14年度当初予算	比較	伸率 (%)	
一般会計	3,385,000	3,549,000	164,000	4.62	
特別会計	国民健康保険	347,498	373,717	26,219	7.02
	老人保健	830,615	869,601	38,986	4.48
	介護保険	500,849	432,518	68,331	15.80
	簡易水道	209,221	119,845	89,376	74.58
	公共下水道事業	305,855	339,485	33,630	9.91
	農業集落排水事業	181,472	44,929	136,543	303.91
	合計	5,760,510	5,729,095	31,415	0.55